

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第170期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹島和幸

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番17号

【電話番号】 福岡(092)734 - 1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務課長 戸田康一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目10番1号 東京交通会館6階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 東京(03)5208 - 8311

【事務連絡者氏名】 所長 原 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第169期 前第2四半期 連結累計期間	第170期 当第2四半期 連結累計期間	第169期 前第2四半期 連結会計期間	第170期 当第2四半期 連結会計期間	第169期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	178,618	151,878	92,338	78,954	345,147
経常利益 (百万円)	4,951	2,450	2,464	1,373	9,185
四半期(当期)純利益 (百万円)	211	464	139	613	1,030
純資産額 (百万円)	-	-	110,259	103,816	104,473
総資産額 (百万円)	-	-	401,318	404,477	400,997
1株当たり純資産額 (円)	-	-	271.58	256.56	258.34
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.53	1.18	0.35	1.55	2.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	26.8	25.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,330	10,121	-	-	17,694
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,681	13,469	-	-	36,171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	661	11,046	-	-	10,274
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	18,273	23,561	15,613
従業員数 (平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	18,184 (5,890)	18,399 (5,986)	18,326 (5,837)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平均臨時雇用者数は外数で記載しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社79社及び関連会社8社で構成されています。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な異動はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

平成21年4月1日、流通業（ストア業）において、㈱スピナの行うスーパーマーケット事業を㈱西鉄ストアが承継しました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「(注)3 事業区分の変更」をご参照ください。

また、同日、レジャー・サービス業（ホテル業）において、㈱西鉄ホテルシステムズ（平成21年7月1日付で㈱西鉄シティホテルが吸収合併）が主に当社からの土地・建物等の賃借で行っていたビジネスホテル事業を当社の直営としました。

なお、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントごとに、当該事業に携わっている主要な会社について、次のとおり変更しました。

（流通業）

ストア業を営む会社から㈱スピナを除きました。

（不動産業）

不動産賃貸業を営む会社に㈱スピナを加えました。

（レジャー・サービス業）

ホテル業を営む会社に当社を加えました。

3 【関係会社の状況】

連結子会社であった㈱西鉄ホテルシステムズは、平成21年7月1日付で、同じく連結子会社である㈱西鉄シティホテルへ吸収合併されました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	18,399(5,986)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	4,394(171)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、流通業及び不動産業等を基幹としているため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により一部の景気指標で改善傾向があるものの、経済活動は依然低水準で、設備投資の減少や雇用情勢の一段の悪化もあり、極めて厳しい状況で推移しました。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、レジャー・サービス業の利用運送事業（国際物流事業）での国際的な物流の低迷による取扱高の減少や、自動車製造業等その他の事業での受注減等により、789億5千4百万円（前年同期比 14.5%減）、営業利益は19億9千2百万円（前年同期比 31.9%減）、経常利益は13億7千3百万円（前年同期比 44.3%減）、四半期純利益は、特別損失の減少等により、6億1千3百万円（前年同期比 340.6%増）となりました。

	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	78,954	92,338	13,384	14.5
営業利益	1,992	2,926	934	31.9
経常利益	1,373	2,464	1,091	44.3
四半期純利益	613	139	474	340.6

事業の種類別 セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	23,384	25,193	7.2	6	177	-
流通業	22,816	26,570	14.1	293	300	2.4
不動産業	12,150	11,043	10.0	1,938	2,208	12.2
レジャー・サービス業	20,829	29,372	29.1	23	436	94.7
その他の事業	9,912	13,210	25.0	389	185	-
計	89,092	105,388	15.5	1,859	2,953	37.1
消去	10,138	13,050	-	132	27	-
連結	78,954	92,338	14.5	1,992	2,926	31.9

なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」について、特に記載のない限り消費税等抜きで記載しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更しています。

運輸業

バス事業（乗合）で、景気後退の影響に加え、IC乗車券への移行に伴うバスカードとの収益計上方法の差や、高速道路での休日特別割引の影響等があったこと、貨物運送業で取扱高が減少したこと等により、営業収益は233億8千4百万円（前年同期比 7.2%減）となりました。営業損益は、バス事業において、原油価格の下落により燃料費が減少したものの、営業収益の減収等により6百万円の損失となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で2,657万4千人（前年同期比 1.7%減）、バス事業（乗合）で6,780万人（前年同期比 7.5%減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
鉄道事業	6,295	6,375	1.2
バス事業	15,968	17,211	7.2
タクシー業	1,246	1,387	10.1
貨物運送業	2,175	2,676	18.7
その他	117	137	14.4
消去	2,419	2,595	-
計	23,384	25,193	7.2

流通業

ストア業において、(株)スピナの事業区分の変更や、その他流通業での軽油販売価格の下落等により、営業収益は228億1千6百万円（前年同期比 14.1%減）、営業利益は2億9千3百万円（前年同期比 2.4%減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
ストア業	18,423	21,116	12.8
その他	4,442	5,725	22.4
消去	50	272	-
計	22,816	26,570	14.1

不動産業

不動産賃貸業で、ホテル業（ビジネスホテル）を当社の直営としたことにより、同事業からの賃貸収入が減少した一方で、(株)スピナの事業区分変更に伴う増収があったことや、不動産分譲業でマンション、戸建住宅や土地あわせて163区画（前年同期比 39区画増）を販売したこと等により、営業収益は121億5千万円（前年同期比 10.0%増）、営業利益は、ホテル業（ビジネスホテル）からの賃貸収入が減少したこと等により19億3千8百万円（前年同期比 12.2%減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸業	6,342	5,770	9.9
不動産分譲業	4,714	4,086	15.4
不動産管理業	1,497	1,467	2.0
消去	404	281	-
計	12,150	11,043	10.0

レジャー・サービス業

利用運送事業（国際物流事業）における国際的な物流の低迷による取扱高の減少や、広告業、旅行業、ホテル業での景気後退の影響等により、営業収益は208億2千9百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は2千3百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
利用運送事業	12,814	21,534	40.5
ホテル業	3,677	4,666	21.2
娯楽業	1,215	1,071	13.4
旅行業	1,440	1,713	15.9
広告代理店業	1,730	2,023	14.5
飲食・喫茶業	998	990	0.8
その他	989	1,181	16.2
消去	2,037	3,807	-
計	20,829	29,372	29.1

その他の事業

自動車製造業、建設関連の事業等での受注減等や、整備・解体・修理業での販売価格の下落等により、営業収益は99億1千2百万円（前年同期比25.0%減）となりました。営業損益は、各事業での受注減等により、3億8千9百万円の損失となりました。

業種別営業収益

業種別	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
整備・解体・修理業	2,472	3,769	34.4
自動車製造業	1,745	3,353	47.9
電気工事業	1,426	1,314	8.5
建設・土木・設計業	2,039	2,257	9.7
建設資材製造販売業	1,686	1,942	13.2
その他	765	866	11.7
消去	222	294	-
計	9,912	13,210	25.0

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本においては、利用運送事業（国際物流事業）での国際的な物流の低迷による取扱高の減少や、その他の事業での受注減や販売価格の下落、また、運輸業での旅客収入の減少等により、営業収益は730億1千万円（前年同期比 10.0%減）、営業利益は17億7千9百万円（前年同期比 22.2%減）となりました。

海外においては、利用運送事業（国際物流事業）の海外子会社において、国際的な物流の低迷による取扱高の減少等により、アジアは営業収益28億7千1百万円（前年同期比 47.8%減）、営業利益は8千4百万円（前年同期比 72.5%減）、北米は営業収益24億5千5百万円（前年同期比 38.1%減）、営業利益は1億4千万円（前年同期比 38.5%減）、ヨーロッパは営業収益14億3千万円（前年同期比 54.8%減）、営業損益は2千3百万円の損失となりました。

所在地別 セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	73,010	81,100	10.0	1,779	2,288	22.2
アジア	2,871	5,500	47.8	84	308	72.5
北米	2,455	3,968	38.1	140	228	38.5
ヨーロッパ	1,430	3,163	54.8	23	88	-
計	79,767	93,733	14.9	1,981	2,915	32.0
消去	813	1,394	-	11	11	-
連結	78,954	92,338	14.5	1,992	2,926	31.9

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりです。

(資産)

資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や開発用地の取得等による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ34億7千9百万円増加し、4,044億7千7百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、長期借入金の増加や社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ41億3千6百万円増加し、3,006億6千万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億5千7百万円減少し、1,038億1千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ31億2千8百万円増加し、235億6千1百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益19億9千万円、減価償却費55億3千6百万円等により、41億5千6百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、6億3千1百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が39億4百万円、投資有価証券の取得による支出20億5千4百万円等により、47億3千4百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、34億9千8百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入70億円、借入金の純減による支出31億5千1百万円等により36億3千8百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べ、26億4千9百万円増加しました。

(注)「営業活動」及び「投資活動」による各キャッシュ・フローについては、消費税等が含まれています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループは、鉄道・バス等により形成される広範な交通ネットワークを事業の基盤とし、不動産事業、国際物流事業、旅行事業、流通事業、ホテル事業、レジャー事業等幅広い事業展開を行うことにより、主軸の鉄道・バス事業における利用者数の拡大と事業の多角化による総合的な収益性の向上に努めております。そのためには、鉄道・バス路線の沿線において、商業施設の開発・運営、小売業の展開、住宅・マンションの開発等を行い、沿線の魅力や価値（沿線価値）を高めることが重要です。また、鉄道・バスといった公共性の高い事業においては、利潤追求にも限界があることから、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することが必要です。

このような理由から、当社グループは地域と密接に関連した事業展開を行うことにより、地域社会の信頼を獲得するとともに、西鉄ブランドを確立し、沿線価値の向上、収益性の拡大に努めてまいりました。一方、運輸事業や付帯事業の展開で培った西鉄ブランドを基礎に、国際物流事業やビジネスホテル等、域外への柔軟な事業展開を図ることにより、グループ全体の価値の創造に努めております。このように、当社にとりましては、各々の事業セグメントの密接な結びつきにおいてグループとしての総合力を発揮し、一体的な経営を行うことが極めて重要であります。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取り組みの具体的内容

ア．基本方針の実現に資する特別な取り組み

変化の激しい時代にあつて、当社が企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくためには、地域の交通機関として利用者及び地域社会に支持され、より存在感のある企業グループとして発展していくことが必要です。そのために、当社は、「『出逢いをつくり、期待をはこぶ』事業を通して、“あんしん”と“かいてき”と“ときめき”を提供しつつ、地域とともに歩み、ともに発展します。」という「にしてつグループの企業理念」に基づき、お客様の期待に応え、何より安全で、良質なサービスを提供し続けていくこと、人間性を尊重し、人を活かし育む「人を活かす経営」を実践していくこと、時代の要請を的確にとらえ、社会の共感を得られる新しい事業価値を創造していくこと、個性や自立性を尊重し、連携、協働しあつてグループの総合力を発揮していくことに努めております。

当社は、平成19年度からの3カ年計画である「西鉄グループ第11次中期経営計画」（以下「第11次中期経営計画」といいます。）を策定し、「成長に挑戦する西鉄グループ」のビジョンのもと、安全と株主・お客様などのステークホルダーを重視しながら、次世代へ向けた事業の成長と企業価値の向上を目指し、事業の質的転換や沿線価値の向上に取り組み、併せて成長を支える人材の確保・育成を進めております。また、CSR経営についても継続して推進し、地域や社会との共生を進めております。

さらに、創立100周年を迎えた平成20年度には11月に「にしてつグループ将来ビジョン2018『弛まぬ変革』 高品質・高付加価値の追求」（以下「にしてつグループ将来ビジョン2018」といいます。）を公表し、「にしてつグループの企業理念」のもと、およそ10年後に目指すグループ像として長期的な経営の方向性を描き、次の新しい時代へ向けた持続的な発展を目指しております。本ビジョンのタイトルに「弛まぬ変革」と掲げているとおり、当社グループは、お客様への高品質な価値の提供と付加価値創造力の向上を目指し、環境の変化に対応して弛まぬ変革を続けてまいります。

そのほか、当社では、株主の皆様に対する経営陣の責任の所在を明確化するため、取締役の任期を1年としているほか、従来より業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役を2名選任しております。また、当社の監査役4名のうち3名は独立性がある社外監査役です。当社は、このように、社外取締役と社外監査役による当社経営に対する監督・監視機能の充実を図り、透明性の高い経営を実現するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

イ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策」を、株主の皆様の承認を条件として、従前の内容を一部変更の上更新することを決議し、同年6月26日開催の第169期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、変更後の当該対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社株券等の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報や時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、下記 又は に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他

の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が、後述する新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付者等には、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。その上で、買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。当社の社外取締役等から構成される独立委員会は、買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、独立委員会が定める回答期限（原則として60日を上限とします。）内に、買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案（もしあれば）等の提出を求めます。その後、独立委員会は、原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行い（以下「独立委員会検討期間」といいます。）、また、必要であれば、直接又は間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行います。独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者専門家等の助言を独自に得ることができます。

独立委員会は、買付等について下記の発動事由に該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、ある買付等について下記の発動事由その2の該当可能性が問題となっている場合には、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。他方、買付等について発動事由に該当しないと判断した場合、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。また、当初の独立委員会検討期間中に、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施の勧告を行うに至らない場合には、合理的な範囲内（原則として、30日を上限とします。）で独立委員会検討期間を延長することができるものとします。

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記の要件のいずれかに該当し、かつ本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

- (a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
- 株券等を買占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為
 - 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
 - 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
 - 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為
- (b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- (c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性又は買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合
- (d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

本新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が本新株予約権の無償割当て決議において定める金額を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものです。また、本新株予約権は、一定の例外事由が存する場合を除き、買付者等及び買付者等と一定の関係を有する者その他所定の者（以下「非適格者」といいます。）による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が非適格者以外の者から当社株式と引き換えに未行使の本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づき本新株予約権を取得する場合、本新株予約権1株と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又はある買付等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、この場合、当社取締役会は、株主総会の決議に従い、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行うものとします。

当社は、本プランの運用に際しては、適用ある法令又は金融商品取引所の規程等に従い、所定の事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において、本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入後においても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接具

体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、本新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が本新株予約権行使の手続を行わなければ、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として本新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の第11次中期経営計画、にしてつグループ将来ビジョン2018及びコーポレート・ガバナンスの強化のための上記施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取り組みは、上記基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

本プランは、上記 イ. に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、同じく基本方針に沿うものです。また、本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していること、本プランは、本定時株主総会において株主の承認を得たうえ更新されたものであること、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会による勧告を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用することができることとされていること、本プランの内容として発動に関する合理的かつ客観的な要件が設定されていること、有効期間が約3年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、さらに、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

変更

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画について、当第2四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

完了

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりです。

(国内子会社)

会社名	件名	事業の種類別 セグメントの名称	投資額 (百万円)	完了年月
㈱西鉄シティホテル	西鉄グランドホテル 浴室配水管改修	レジャー・ サービス業	271	平成21年9月

(注) ㈱西鉄シティホテルは、平成21年7月1日付で㈱西鉄ホテルシステムズを吸収合併しています。なお、上記設備計画は、前事業年度の有価証券報告書において、㈱西鉄ホテルシステムズの設備計画として記載しています。

新規計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新規計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	396,800,930	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	396,800,930	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		396,800		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,782	5.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,718	4.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	19,408	4.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	15,782	3.98
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	15,047	3.79
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	13,531	3.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,286	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,528	1.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,900	0.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	3,887	0.98
計		128,873	32.48

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 22,782千株

三菱UFJ信託銀行株式会社 389千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,548,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 392,026,000	392,026	
単元未満株式	普通株式 3,226,930		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	396,800,930		
総株主の議決権		392,026	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番17号	1,548,000		1,548,000	0.39
計		1,548,000		1,548,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	384	375	363	360	375	372
最低(円)	358	361	352	350	352	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 代表取締役 (業務全般 監査部、CSR推進本部担当 CSR推進本部長)	取締役副社長 代表取締役 (業務全般 監査部、安全推進部、経営管理部、CS推進室担当)	南 雄志郎	平成21年7月1日
取締役 執行役員 (サービス・流通事業室、ICカード事業部、西鉄グループ観光委員会担当 サービス・流通事業室長)	取締役 執行役員 (流通ストア計画室、関連事業推進室、ICカード事業部、西鉄グループ観光委員会担当 関連事業推進室長)	築 嶋 俊 之	平成21年7月1日
取締役 執行役員 (経営企画本部、事業創造部、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長)	取締役 執行役員 (経営企画本部、事業創造本部、西鉄ブランド委員会担当 経営企画本部長兼事業創造本部長兼CV経営室長)	高 崎 繁 行	平成21年7月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの取締役が兼務しない執行役員の異動は、次のとおりです。

高木栄二 新役名および職名 執行役員国際物流事業本部副本部長兼総合営業部長

旧役名および職名 執行役員国際物流事業本部副本部長

異動年月日 平成21年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しています。なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,717	15,784
受取手形及び売掛金	3 22,765	3 28,406
有価証券	1	6
販売土地及び建物	24,006	24,532
商品及び製品	3,394	3,626
仕掛品	1,840	1,394
原材料及び貯蔵品	1,950	1,982
繰延税金資産	3,386	3,585
その他	3,937	3,802
貸倒引当金	219	225
流動資産合計	84,780	82,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	161,723	163,467
機械装置及び運搬具(純額)	20,401	21,906
土地	83,455	78,071
建設仮勘定	5,713	5,483
その他(純額)	6,590	6,581
有形固定資産合計	1 277,884	1 275,510
無形固定資産		
のれん	4 661	4 798
その他	7,229	7,250
無形固定資産合計	7,890	8,049
投資その他の資産		
投資有価証券	21,179	22,024
繰延税金資産	8,155	7,966
その他	5,289	5,121
貸倒引当金	702	569
投資その他の資産合計	33,922	34,542
固定資産合計	319,696	318,102
資産合計	404,477	400,997

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,468	37,016
短期借入金	36,213	39,987
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払消費税等	1,087	637
未払法人税等	1,669	2,128
前受金	3,321	2,942
賞与引当金	4,758	4,847
役員賞与引当金	60	81
厚生年金基金引当金	195	217
その他の引当金	5 260	-
その他	18,335	17,655
流動負債合計	100,371	105,513
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	91,824	82,604
繰延税金負債	805	767
退職給付引当金	13,852	13,455
役員退職慰労引当金	1,103	1,188
その他の引当金	5 105	5 329
長期預り保証金	41,685	42,022
その他	911	643
固定負債合計	200,289	191,010
負債合計	300,660	296,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,920	12,920
利益剰余金	60,605	61,326
自己株式	556	531
株主資本合計	99,127	99,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,009	3,311
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	723	1,058
評価・換算差額等合計	2,280	2,253
少数株主持分	2,408	2,346
純資産合計	103,816	104,473
負債純資産合計	404,477	400,997

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	178,618	151,878
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	161,253	135,569
販売費及び一般管理費	1 11,683	1 12,962
営業費合計	1 172,936	1 148,531
営業利益	5,681	3,347
営業外収益		
受取利息	63	28
受取配当金	445	410
持分法による投資利益	5	13
雑収入	454	507
営業外収益合計	969	959
営業外費用		
支払利息	1,465	1,531
雑支出	233	324
営業外費用合計	1,699	1,856
経常利益	4,951	2,450
特別利益		
固定資産売却益	749	540
投資有価証券売却益	292	408
受託工事金受入額	99	-
工事負担金等受入額	5	164
その他	-	102
特別利益合計	1,146	1,215
特別損失		
固定資産圧縮損	2 528	2 367
減損損失	146	364
たな卸資産評価損	1,304	-
厚生年金基金引当金繰入額	842	-
その他	604	234
特別損失合計	3,426	966
税金等調整前四半期純利益	2,671	2,699
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,858
法人税等調整額	49	267
法人税等合計	2,187	2,126
少数株主利益	273	108
四半期純利益	211	464

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	92,338	78,954
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	83,472	70,453
販売費及び一般管理費	1 5,939	1 6,508
営業費合計	1 89,411	1 76,961
営業利益	2,926	1,992
営業外収益		
受取利息	31	16
受取配当金	81	39
持分法による投資利益	28	8
雑収入	268	263
営業外収益合計	409	327
営業外費用		
支払利息	738	771
雑支出	133	175
営業外費用合計	872	947
経常利益	2,464	1,373
特別利益		
固定資産売却益	634	379
投資有価証券売却益	188	408
工事負担金等受入額	5	82
その他	-	102
特別利益合計	828	973
特別損失		
固定資産圧縮損	2 317	2 277
減損損失	2	13
厚生年金基金引当金繰入額	842	-
その他	475	64
特別損失合計	1,637	355
税金等調整前四半期純利益	1,655	1,990
法人税、住民税及び事業税	59	99
法人税等調整額	1,298	1,411
法人税等合計	1,358	1,311
少数株主利益	158	65
四半期純利益	139	613

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,671	2,699
減価償却費	10,497	10,843
のれん償却額	148	152
減損損失	146	364
固定資産除却損	626	252
固定資産圧縮損	528	367
たな卸資産評価損	1,304	-
工事負担金等受入額	104	164
固定資産売却損益（は益）	749	540
賞与引当金の増減額（は減少）	10	89
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	307	396
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	445	85
厚生年金基金引当金の増減額（は減少）	842	22
その他の引当金の増減額（は減少）	25	17
受取利息及び受取配当金	509	438
支払利息	1,465	1,531
投資有価証券売却損益（は益）	292	406
売上債権の増減額（は増加）	4,483	4,970
たな卸資産の増減額（は増加）	2,849	370
その他の資産の増減額（は増加）	303	755
仕入債務の増減額（は減少）	3,594	6,770
未払消費税等の増減額（は減少）	534	666
その他の負債の増減額（は減少）	426	641
その他	292	687
小計	12,902	13,293
利息及び配当金の受取額	555	477
利息の支払額	1,471	1,497
法人税等の支払額	1,656	2,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,330	10,121

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	5
固定資産の取得による支出	18,073	15,293
固定資産の売却による収入	571	362
投資有価証券の取得による支出	138	2,388
投資有価証券の売却及び償還による収入	320	2,987
工事負担金等受入による収入	1,642	712
その他	4	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,681	13,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	683	3,812
長期借入れによる収入	7,000	16,600
長期借入金の返済による支出	7,245	7,347
社債の発行による収入	10,000	7,000
社債の償還による支出	8,000	-
配当金の支払額	1,579	1,185
その他	152	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	661	11,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,316	7,947
現金及び現金同等物の期首残高	24,590	15,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,273	1 23,561

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>(1)連結の範囲に含めていた日田バス観光興産有限会社は、第1四半期連結会計期間において清算したため連結の範囲から除外しています。また、株式会社西鉄ホテルシステムズは、平成21年7月1日付で株式会社西鉄シティホテルと合併しました。なお、いずれも当該時点までの損益計算書については連結しています。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 81社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法非適用会社であった株式会社千代文化スポーツセンターは、第1四半期連結会計期間において保有株式の売却により、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2)変更後の関連会社の数 8社</p> <p>3 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) たな卸資産

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「販売土地及び建物」「商品」「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」と表示されていたものは、当第2四半期連結会計期間においては「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の、「販売土地及び建物」「商品」「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に含まれる「販売土地及び建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,805百万円、3,856百万円、2,384百万円、2,173百万円です。

(2) ポイント引当金

前第2四半期連結会計期間において、一部の連結子会社で固定負債に区分していた「ポイント引当金」200百万円(その他の引当金として表示)は、ポイント制度の変更により流動性が増したため、当該会社の計上分については、流動負債に計上しています。この結果、従来、流動負債の「その他」に含めて表示していました「ポイント引当金(流動負債)」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、流動負債の「その他の引当金」として区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の「ポイント引当金(流動負債)」の金額は17百万円です。

(3) 役員賞与引当金

「役員賞与引当金」は、前第2四半期連結会計期間においては、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「役員賞与引当金」として区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の「役員賞与引当金」の金額は60百万円です。

(4) 厚生年金基金引当金

「厚生年金基金引当金」は、前第2四半期連結会計期間においては、流動負債の「その他の引当金」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「厚生年金基金引当金」として区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の「厚生年金基金引当金」の金額は2,148百万円です。

(5) 役員退職慰労引当金

「役員退職慰労引当金」は、前第2四半期連結会計期間においては、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「役員退職慰労引当金」として区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の「役員退職慰労引当金」の金額は1,077百万円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

- 1 たな卸資産の評価方法
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は339,172百万円です。</p> <p>(2)租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について203百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3)有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,989百万円です。</p> <p>2 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table> <p>5 流動負債及び固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	174	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	179	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,296	小計	1,296	合計	1,476	受取手形割引高	92百万円	受取手形裏書譲渡高	37百万円	のれん	800百万円	負ののれん	139百万円	差引	661百万円	(流動負債)		ポイント引当金	242百万円	関係会社整理損失引当金	18百万円	合計	260百万円	(固定負債)		旅行券等引換引当金	105百万円	ポイント引当金	0百万円	合計	105百万円	<p>1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は333,518百万円です。</p> <p>(2)租税特別措置法第64条(収用等)などの適用を受けて新たに取得した有形固定資産の取得価額について591百万円の圧縮記帳を行っています。</p> <p>(3)有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮記帳累計額は76,826百万円です。</p> <p>2 当企業集団は下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証及び保証予約等を行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(保証債務)</td> </tr> <tr> <td>新栄町商店街振興組合</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>NNR・グローバル・ロジスティクス(M)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(保証予約等)</td> </tr> <tr> <td>西日本鉄道住宅会</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しています。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定負債のその他の引当金の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">(固定負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅行券等引換引当金</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証額 (百万円)	(保証債務)		新栄町商店街振興組合	174	NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5	小計	179	(保証予約等)		西日本鉄道住宅会	1,454	小計	1,454	合計	1,634	受取手形割引高	80百万円	受取手形裏書譲渡高	30百万円	のれん	972百万円	負ののれん	173百万円	差引	798百万円	(固定負債)		旅行券等引換引当金	117百万円	ポイント引当金	211百万円	合計	329百万円
保証先	保証額 (百万円)																																																																																
(保証債務)																																																																																	
新栄町商店街振興組合	174																																																																																
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																
小計	179																																																																																
(保証予約等)																																																																																	
西日本鉄道住宅会	1,296																																																																																
小計	1,296																																																																																
合計	1,476																																																																																
受取手形割引高	92百万円																																																																																
受取手形裏書譲渡高	37百万円																																																																																
のれん	800百万円																																																																																
負ののれん	139百万円																																																																																
差引	661百万円																																																																																
(流動負債)																																																																																	
ポイント引当金	242百万円																																																																																
関係会社整理損失引当金	18百万円																																																																																
合計	260百万円																																																																																
(固定負債)																																																																																	
旅行券等引換引当金	105百万円																																																																																
ポイント引当金	0百万円																																																																																
合計	105百万円																																																																																
保証先	保証額 (百万円)																																																																																
(保証債務)																																																																																	
新栄町商店街振興組合	174																																																																																
NNR・グローバル・ロジスティクス(M)	5																																																																																
小計	179																																																																																
(保証予約等)																																																																																	
西日本鉄道住宅会	1,454																																																																																
小計	1,454																																																																																
合計	1,634																																																																																
受取手形割引高	80百万円																																																																																
受取手形裏書譲渡高	30百万円																																																																																
のれん	972百万円																																																																																
負ののれん	173百万円																																																																																
差引	798百万円																																																																																
(固定負債)																																																																																	
旅行券等引換引当金	117百万円																																																																																
ポイント引当金	211百万円																																																																																
合計	329百万円																																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																												
<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>6,009百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>4,593百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>321百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>607百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,683百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,044百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>2,007百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>118百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額424百万円、法人税法第42条による圧縮額101百万円、法人税法第47条による圧縮額2百万円です。</p>	人件費	6,009百万円	経費	4,593百万円	諸税	321百万円	減価償却費	607百万円	のれん償却額	152百万円	合計	11,683百万円	賞与引当金	5,044百万円	役員賞与引当金	60百万円	ポイント引当金	35百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,007百万円	役員退職慰労引当金	118百万円	<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>6,687百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>5,160百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>592百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,962百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,758百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>2,276百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>107百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額203百万円、法人税法第42条による圧縮額163百万円です。</p>	人件費	6,687百万円	経費	5,160百万円	諸税	363百万円	減価償却費	592百万円	のれん償却額	158百万円	合計	12,962百万円	賞与引当金	4,758百万円	役員賞与引当金	60百万円	ポイント引当金	11百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	2,276百万円	役員退職慰労引当金	107百万円
人件費	6,009百万円																																												
経費	4,593百万円																																												
諸税	321百万円																																												
減価償却費	607百万円																																												
のれん償却額	152百万円																																												
合計	11,683百万円																																												
賞与引当金	5,044百万円																																												
役員賞与引当金	60百万円																																												
ポイント引当金	35百万円																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,007百万円																																												
役員退職慰労引当金	118百万円																																												
人件費	6,687百万円																																												
経費	5,160百万円																																												
諸税	363百万円																																												
減価償却費	592百万円																																												
のれん償却額	158百万円																																												
合計	12,962百万円																																												
賞与引当金	4,758百万円																																												
役員賞与引当金	60百万円																																												
ポイント引当金	11百万円																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	2,276百万円																																												
役員退職慰労引当金	107百万円																																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																												
<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>3,001百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,403百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,939百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,044百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>954百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>60百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額311百万円、法人税法第42条による圧縮額2百万円、法人税法第47条による圧縮額2百万円です。</p>	人件費	3,001百万円	経費	2,403百万円	諸税	145百万円	減価償却費	312百万円	のれん償却額	76百万円	合計	5,939百万円	賞与引当金	5,044百万円	役員賞与引当金	50百万円	ポイント引当金	17百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	954百万円	役員退職慰労引当金	60百万円	<p>1 (1)販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>3,428百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>2,553百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>299百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,508百万円</td></tr> </table> <p>(2)営業費のうち、引当金繰入額の主なものは次のとおりです。</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,758百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 (退職給付費用)</td><td>1,096百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>52百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産圧縮損は租税特別措置法第64条による圧縮額194百万円、法人税法第42条による圧縮額82百万円です。</p>	人件費	3,428百万円	経費	2,553百万円	諸税	144百万円	減価償却費	299百万円	のれん償却額	81百万円	合計	6,508百万円	賞与引当金	4,758百万円	役員賞与引当金	50百万円	ポイント引当金	8百万円	退職給付引当金 (退職給付費用)	1,096百万円	役員退職慰労引当金	52百万円
人件費	3,001百万円																																												
経費	2,403百万円																																												
諸税	145百万円																																												
減価償却費	312百万円																																												
のれん償却額	76百万円																																												
合計	5,939百万円																																												
賞与引当金	5,044百万円																																												
役員賞与引当金	50百万円																																												
ポイント引当金	17百万円																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	954百万円																																												
役員退職慰労引当金	60百万円																																												
人件費	3,428百万円																																												
経費	2,553百万円																																												
諸税	144百万円																																												
減価償却費	299百万円																																												
のれん償却額	81百万円																																												
合計	6,508百万円																																												
賞与引当金	4,758百万円																																												
役員賞与引当金	50百万円																																												
ポイント引当金	8百万円																																												
退職給付引当金 (退職給付費用)	1,096百万円																																												
役員退職慰労引当金	52百万円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 18,501百万円	現金及び預金勘定 23,717百万円
有価証券勘定 5百万円	有価証券勘定 1百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 227百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 156百万円
償還期限が3ヶ月を 超える債券等 5百万円	償還期限が3ヶ月を 超える債券等 1百万円
現金及び現金同等物 <u>18,273百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>23,561百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	396,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,548

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,185	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	1,185	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っていますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券については、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計(為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理)を適用しているため、開示の対象から除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	25,193	26,570	11,043	29,372	13,210	105,388	(13,050)	92,338
営業費	25,370	26,269	8,834	28,935	13,024	102,435	(13,023)	89,411
営業利益又は 営業損失()	177	300	2,208	436	185	2,953	(27)	2,926

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	23,384	22,816	12,150	20,829	9,912	89,092	(10,138)	78,954
営業費	23,390	22,522	10,211	20,805	10,302	87,232	(10,271)	76,961
営業利益又は 営業損失()	6	293	1,938	23	389	1,859	132	1,992

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	50,310	51,621	20,247	56,801	23,598	202,579	(23,960)	178,618
営業費	49,534	50,971	16,182	56,265	23,907	196,861	(23,924)	172,936
営業利益又は 営業損失()	776	649	4,065	535	308	5,717	(35)	5,681

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分していません。

3 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4 当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

5 会計処理の方法の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置の耐用年数を変更しています。これにより従来の方法による場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業費は運輸業で20百万円、不動産業で16百万円、レジャー・サービス業で1百万円、その他の事業で26百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	46,788	44,159	22,695	39,830	16,986	170,460	(18,581)	151,878
営業費	46,068	43,598	18,952	40,506	18,358	167,484	(18,953)	148,531
営業利益又は 営業損失()	720	561	3,742	676	1,372	2,975	371	3,347

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分していません。

3 事業区分の変更

従来、流通業に区分していた(株)スピナは、第1四半期連結会計期間において、主たる事業であったスーパーマーケット事業を(株)西鉄ストアに分割譲渡しました。この結果、(株)スピナの主たる事業は、不動産賃貸業となりましたので、不動産業(一部については流通業)に事業区分を変更しています。これにより従来の事業区分によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は不動産業で2,361百万円増加するとともに、流通業で2,099百万円減少し、営業利益は不動産業で247百万円増加するとともに、流通業で同額減少しています。

4 著しく変動したセグメント別資産

(株)スピナの事業区分変更により、前連結会計年度末に比べ、不動産業の資産が増加し、流通業の資産が減少しています。その受け入れた資産のうち主なものは、店舗等賃貸施設10,453百万円です。また、ビジネスホテル事業を当社の直営としたことにより、前連結会計年度末に比べ、レジャー・サービス業の資産が増加し、不動産業の資産が減少しています。その主なものは、ビジネスホテル店舗(土地・建物等)26,082百万円です。

5 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

6 当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

7 会計処理の方法の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	81,100	5,500	3,968	3,163	93,733	(1,394)	92,338
営業費	78,811	5,192	3,740	3,074	90,818	(1,406)	89,411
営業利益	2,288	308	228	88	2,915	11	2,926

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	73,010	2,871	2,455	1,430	79,767	(813)	78,954
営業費	71,231	2,786	2,314	1,454	77,786	(824)	76,961
営業利益又は 営業損失()	1,779	84	140	23	1,981	11	1,992

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	157,689	9,993	7,203	6,176	181,063	(2,444)	178,618
営業費	153,136	9,520	6,803	5,943	175,404	(2,467)	172,936
営業利益	4,553	472	400	232	5,659	22	5,681

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア 中国、シンガポール、タイ

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ、ハンガリー

4 当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

5 会計処理の方法の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社が保有する機械装置の耐用年数を変更しています。これにより従来の方によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の営業費は日本で64百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	140,254	5,429	4,882	2,856	153,422	(1,543)	151,878
営業費	137,110	5,408	4,689	2,888	150,097	(1,565)	148,531
営業利益又は 営業損失()	3,144	21	192	32	3,325	21	3,347

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により、国又は地域の区分をしています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国

北米 アメリカ

ヨーロッパ イギリス、ドイツ

4 当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

5 会計処理の方法の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
256.56円	258.34円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.53円	1株当たり四半期純利益金額 1.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額 (百万円)	211	464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 四半期純利益金額 (百万円)	211	464
期中平均株式数(千株)	395,590	395,274

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.35円	1株当たり四半期純利益金額 1.55円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額 (百万円)	139	613
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 四半期純利益金額 (百万円)	139	613
期中平均株式数(千株)	395,577	395,259

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第170期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,185,757,320円
1株当りの中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成21年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。